

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米谷 信彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号 (同所は登記上の本店所在地で主要な業務は下記で行っています。 福島県いわき市好間工業団地20番1号)
【電話番号】	(0246)36 - 4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 小林 俊則
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	(03)5499 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・広報部 部長 山崎 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	61,043	73,460	275,281
経常利益 (百万円)	496	3,719	13,669
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,270	2,286	9,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,203	983	12,703
純資産額 (百万円)	143,271	156,054	156,104
総資産額 (百万円)	200,755	219,403	218,126
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	18.42	33.15	135.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	33.12	135.13
自己資本比率 (%)	70.3	70.1	70.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少21億円、受取手形及び売掛金の増加7億円、たな卸資産の増加14億円、その他流動資産の減少5億円、投資有価証券の減少18億円、出資金の増加27億円、繰延税金資産の増加8億円等により、前連結会計年度末比12億円増加の2,194億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加20億円、未払費用の減少5億円、賞与引当金の減少12億円、製品保証引当金の増加3億円、その他流動負債の増加10億円、繰延税金負債の増加3億円、退職給付に係る負債の減少5億円等により、前連結会計年度末比13億円増加の633億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加12億円、その他有価証券評価差額金の減少11億円、為替換算調整勘定の減少7億円、退職給付に係る調整累計額の増加5億円等により、前連結会計年度末比0億円減少の1,560億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント減少の70.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

当第1四半期連結累計期間（2018年4月～6月）の世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による欧州や中国との貿易摩擦に対する懸念が強まりましたが、米国経済は雇用環境の改善と底堅い個人消費を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済もガソリン価格の上昇や食料品の値上がりなどの懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調が持続しました。

自動車業界は100年に1度とも言われる大きな変革の時代に入っており、特にCASE（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric Vehicle）と呼ばれる4つの領域において、インターネットへの常時接続機能の搭載（Connected）、自動運転（Autonomous）、自動車シェアリングサービス（Shared & Services）、ハイブリッド車や電気自動車の普及による自動車の電動化（Electric Vehicle）等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が生じています。自動車の電子化が加速するなか、カーエレクトロニクス業界ではインフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI（人工知能）など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは自動車産業の新たなトレンドであるCASEに対応するため、アルプス電気株式会社との経営統合（本年12月末完了予定）を計画しています。経営統合により、当社のソフトウェア技術とアルプス電気株式会社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術を融合し、ドライバー・同乗者に感動の移動空間と時間を提供するHMI（ヒューマンマシンインタフェース）の開発強化を図ります。更に電気自動車や自動車シェアリングサービスの市場規模拡大が期待される中国自動車市場へのアプローチを強化するため、持分法適用関連会社であるNeusoft Reach Automotive Technology (Shanghai) Co., Ltd.の増資を行うなど、車載情報システムのトータルソリューション企業を目指し、成長に向けた取組みを推進しました。

業績面では、前期に引続き、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションの売上が好調に推移したことに加え、生産コストや経費の削減を推進したことから、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期累計期間（2018年4月～6月）の業績は、連結売上高734億円（前年同期比20.3%増）、営業利益40億円（前年同期比938.9%増）、経常利益37億円（前年同期比649.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億円（前年同期は12億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### 音響機器事業

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し、既存のオーディオ市場は減少傾向が続いています。このような厳しい環境下、当社は、世界最大の自動車市場となった中国市販市場での売上拡大を目指し、「第15回北京国際モーターショー」にサウンドシステムを搭載したデモカーを出展するなど積極的なプロモーションを展開し、アルパインブランドの訴求を図りました。更に、国内最大のオーディオ・ビジュアル機器専門の展示会「OTOTEN -AUDIO・VISUAL FESTIVAL2018-」に出展、高品位なプレミアムサウンドを提供し、新規ユーザーの獲得を目指しました。

また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の『レイアウトフリースピーカー』の受注拡大を図りました。以上の結果、当事業部門の売上高は140億円（前年同期比5.7%増）となりました。

#### 情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場に、大画面ナビゲーションの装着が困難な車種向けに開発した新製品、フローティングタイプ大画面ナビゲーションを投入し、拡販に努めました。更にナビゲーションを核としたシステム製品を搭載し、高品質な車室内インテリアを実現した『アルパインスタイル カスタマイズカー』の売上拡大を図りました。また、米国市販市場向けにApple CarPlay及びAndroid Autoに対応したフローティングタイプの新製品を投入し、新たなユーザー層の開拓を目指しました。

自動車メーカー向け純正品については、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーション及びディスプレイ製品の売上が好調に推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は594億円（前年同期比24.4%増）となりました。

Apple CarPlayは、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。Android Autoは、米国及び他の国々で登録されたGoogle Inc.の商標です。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

(業務提携基本契約の締結について)

#### 1. 業務提携の理由

2017年7月27日付「アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の経営統合に関するお知らせ（アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の株式交換契約の締結（簡易株式交換）並びにアルプス電気株式会社の会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更その他の定款の一部変更）」（以下「経営統合プレスリリース」といいます。）においてお知らせいたしましたとおり、持株会社体制への移行を伴う経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向けて、両社間で、アルプス電気株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）にかかる株式交換契約を締結し、その後、2018年2月27日付「アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の経営統合のスキーム変更及び持株会社名の変更に関するお知らせ（アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の株式交換契約の一部変更（簡易株式交換）並びにアルプス電気株式会社の会社分割の中止及び商号変更その他の定款の一部変更）」においてお知らせいたしましたとおり、本経営統合後の経営体制を純粋持株会社体制から事業持株会社体制に変更した上で、カンパニー制を導入すること（以下「本変更」といいます。）を決定し、両社間で、本変更に伴って必要となる変更を行うための株式交換契約の変更に関する覚書を締結いたしました。両社は、日本及び海外各国の競争法上の関係当局への本経営統合に関する企業結合申請を行って参りましたところ、本年6月までにその全ての手続きが完了いたしました。

これを受けて、アルプス電気株式会社と当社は、両社が競合する製品分野以外において、本経営統合を前提とした業務提携を行うべく、2018年7月27日、両社の企業価値の更なる向上を目指すと共に、本経営統合によるシナジー効果の早期実現を図ることを目的として業務提携基本契約（以下「本業務提携基本契約」といいます。）を締結いたしました。

#### 2. 業務提携の内容等

本業務提携基本契約に基づき、アルプス電気株式会社と当社は、今後、競合する製品分野以外において、営業分野では、戦略製品の共同プロモーション、開発分野では、戦略製品の開発ロードマップ策定及び共同開発推進、生産分野においては、生産技術・生産拠点の相互活用推進、品質分野では、評価・解析設備の相互活用、調達分野では、集中購買強化及び開発購買機能強化を前倒して行っていく予定です。また、両社の共通機能及び協業事業における人員の集中化と最適化を加速し、さらには、これまで統合準備委員会として本経営統合の協議を行ってきた会議体の名称を、本業務提携基本契約の締結を機に統合推進委員会に改めるとともに、今まで統合準備委員会で議論して参りました中長期経営目標達成に向けた各種の施策や取組に基づき、実務的な側面から、2019年1月1日に予定している本経営統合にむけて、様々な分野でのシナジー効果の早期発現を追求して参ります。

#### 3. 日程

(1) 取締役会決議日	2018年7月27日
(2) 契約締結日	2018年7月27日
(3) 本業務提携基本契約に基づく提携開始日	2018年7月27日

#### 4. 今後の見通し

両社の当期の連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	69,784,501	-	25,920	-	24,905

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 832,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,935,300	689,353	-
単元未満株式	普通株式 15,001	-	-
発行済株式総数	69,784,501	-	-
総株主の議決権	-	689,353	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式41株が含まれています。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都大田区雪谷大塚 1番7号	832,200	-	832,200	1.19
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県姫路市中地41-3	2,000	-	2,000	0.00
計	-	834,200	-	834,200	1.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	53,789	51,594
受取手形及び売掛金	44,759	45,487
商品及び製品	18,423	18,154
仕掛品	1,369	1,167
原材料及び貯蔵品	8,009	9,968
その他	14,537	13,975
貸倒引当金	263	307
流動資産合計	140,626	140,041
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,029	27,154
減価償却累計額	19,151	19,335
建物及び構築物(純額)	7,877	7,818
機械装置及び運搬具	25,106	25,783
減価償却累計額	18,985	19,278
機械装置及び運搬具(純額)	6,121	6,505
工具器具備品及び金型	54,808	54,183
減価償却累計額	48,629	48,160
工具器具備品及び金型(純額)	6,178	6,022
土地	4,623	4,661
リース資産	221	211
減価償却累計額	94	85
リース資産(純額)	126	125
建設仮勘定	1,775	1,881
有形固定資産合計	26,703	27,015
無形固定資産	5,288	5,467
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,545	26,712
出資金	11,810	14,557
退職給付に係る資産	31	31
繰延税金資産	1,226	2,083
その他	3,899	3,502
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	45,506	46,879
固定資産合計	77,499	79,362
資産合計	218,126	219,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,778	28,862
未払費用	10,641	10,065
未払法人税等	1,528	1,533
賞与引当金	2,641	1,399
役員賞与引当金	90	20
製品保証引当金	5,429	5,789
その他	6,659	7,687
流動負債合計	53,768	55,358
固定負債		
繰延税金負債	2,877	3,255
退職給付に係る負債	3,681	3,132
役員退職慰労引当金	53	50
その他	1,640	1,553
固定負債合計	8,252	7,991
負債合計	62,021	63,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,903	24,903
利益剰余金	95,011	96,258
自己株式	1,377	1,348
株主資本合計	144,458	145,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,681	6,547
繰延ヘッジ損益	2	10
土地再評価差額金	1,261	1,261
為替換算調整勘定	3,862	3,127
退職給付に係る調整累計額	854	346
その他の包括利益累計額合計	9,424	8,056
新株予約権	97	73
非支配株主持分	2,124	2,189
純資産合計	156,104	156,054
負債純資産合計	218,126	219,403

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	61,043	73,460
売上原価	51,855	58,649
売上総利益	9,188	14,810
販売費及び一般管理費	8,802	10,802
営業利益	385	4,008
営業外収益		
受取利息	67	87
受取配当金	113	119
為替差益	137	2
金型精算益	167	-
その他	57	58
営業外収益合計	543	268
営業外費用		
支払利息	1	14
売上割引	27	29
支払手数料	146	220
持分法による投資損失	144	169
金型精算損	-	104
その他	112	18
営業外費用合計	432	556
経常利益	496	3,719
特別利益		
固定資産売却益	15	16
段階取得に係る差益	42	-
持分変動利益	-	9
特別利益合計	58	25
特別損失		
固定資産除売却損	2	20
事業構造改善費用	1,169	-
特別損失合計	1,172	20
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	617	3,725
法人税、住民税及び事業税	588	1,416
法人税等調整額	15	19
法人税等合計	604	1,397
四半期純利益又は四半期純損失( ) (内訳)	1,221	2,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,270	2,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	1,036
繰延ヘッジ損益	42	7
為替換算調整勘定	1,305	193
退職給付に係る調整額	38	508
持分法適用会社に対する持分相当額	682	614
その他の包括利益合計	17	1,344
四半期包括利益 (内訳)	1,203	983
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258	918
非支配株主に係る四半期包括利益	54	65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社(前連結会計年度は7社)と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

事業構造改善費用は、主に連結子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併により退職給付制度を統合したことに伴う、退職給付水準の改定及び退職給付債務の算定方法の簡便法から原則法への変更によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,673百万円	1,815百万円
のれんの償却額	2	4

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,034百万円	15円	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,034百万円	15円	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,277	47,765	61,043	-	61,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	42	241	241	-
計	13,476	47,808	61,285	241	61,043
セグメント利益(営業利益)	352	1,403	1,756	1,370	385

(注) セグメント利益調整額 1,370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,038	59,421	73,460	-	73,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	39	200	200	-
計	14,199	59,461	73,661	200	73,460
セグメント利益(営業利益)	1,042	4,379	5,422	1,414	4,008

(注) セグメント利益調整額 1,414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	18円42銭	33円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,270	2,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(百万円)	1,270	2,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,941	68,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	33円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇野 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。